

大分市財政収支の中期見通し(平成22年2月)

今回の「財政収支の中期見通し」につきましては、平成21年度の決算見込みや新政権の平成22年度予算編成での制度改革は反映させていますが、今後予想される国庫補助金の一括交付金化などの制度改革につきましては、制度設計の詳細が不明なことから、現行制度を前提に試算しています。

この結果、依然として、厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も、行政改革の継続的な取り組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

単位：億円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	772	746	747	750	749
地方交付税	81	87	86	83	84
国県支出金	321	361	366	389	377
市債	176	166	160	225	160
うち臨時財政対策債	49	75	75	75	75
その他	229	220	220	230	220
歳入 A	1,579	1,580	1,579	1,677	1,590
義務的経費	900	985	983	968	973
人件費	349	344	339	321	316
扶助費	321	407	411	420	430
公債費	230	234	233	227	227
投資的経費	250	201	200	298	200
その他	429	419	417	417	413
歳出 B	1,579	1,605	1,600	1,683	1,586
収支 A-B		△ 25	△ 21	△ 6	4
収支不足の累計		△ 25	△ 46	△ 52	△ 48

収支不足に対する措置

基金繰入金		25	21	6	
基金積立金					4
主要3基金残高	89	64	43	37	41

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう

～試算の前提条件～

<歳入>

- 市税・・・平成21年度見込額をもとに今後見込まれる税制改正（扶養控除の廃止）や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- 交付税・・・平成21年度見込額をもとに基準財政需用額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し試算した。
- 市債・・・市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、24年度に複合文化交流施設建設の影響額を加算した。なお、臨時財政対策債については地方交付税の伸率を参考に試算した。

<歳出>

- 人件費・・・平成21年度の人件費をベースに「中長期的な業務執行方式の見直し」を踏まえた人員減を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- 扶助費・・・生活保護費や障害者・高齢者・児童福祉費等、各制度毎に今後の伸率を推計して試算した。
- 公債費・・・過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- 投資的経費 平成22年度の事業費規模をベースに平準化し今後、平均200億円程の事業規模を確保することとし、24年度に複合文化交流施設の建設に係る経費を計上した。